

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: [kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp](mailto:kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp)

2021年8月18日号(8月17日作成)

### ”チャイナ・モバイルとチャイナ・テレコムの2021年上半期決算“

8/12、中国の3大通信キャリアのうち、チャイナ・モバイル(中国移動)とチャイナ・テレコム(中国電信)の2021年上半期(1-6月)の決算が発表された。

チャイナ・モバイルはハンセン指数(メインボード)の構成銘柄であり、中国最大の携帯電話キャリアである。これに対し、チャイナ・テレコムはハンセン指数非採用で、中国最大の固定電話・インターネット接続サービス会社である。5G 基地局数では両社ともに昨年末比 20%超の増加、チャイナ・テレコムの 5G 通信パッケージ・ユーザー数が前年同期比 44.7%増と、5G 通信サービスの堅調な伸びが示された。

2021年通期の設備投資支出で、チャイナ・モバイルが前期比1.7%増の1,836億元、チャイナ・テレコムが同2.6%増の870億元と5G通信強化のための費用が嵩む見込みだが、安定した業績見通しの下で8/16終値で税引前の予想配当利回りが6%を超えている。両社とも業績不安が限定された高配当利回り株と言える。

### チャイナ・モバイル(中国移動)とチャイナ・テレコム(中国電信)の2021年上半期決算比較

項目	内訳	チャイナ・モバイル (中国移動)		チャイナ・テレコム (中国電信)	
		2021年 上半期	前年同期比 増減率(%)	2021年 上半期	前年同期比 増減率(%)
	6月末ユーザー数(百万)	945.51	-0.1	362.49	11.47
モバイルサービス(全体)	収入(百万円)	292,459	2.9	97,865	8.2
	1ユーザー当たり平均収入(元)	52.2	3.8	45.7	2.9
	Handset data traffic(十億ギガバイト)	58.19	41.4	21.81	44.3
(モバイルサービスの内、5G関連)	5G通信パッケージ・ユーザー数(百万)	251	-	131	44.7
	1ユーザー当たり平均収入(元)	88.9	-	57.4	-28.8
	5G基地局数・6月末(千カ所)	501 (昨年末390)	-	460 (昨年末380)	-
固定通信ブロードバンドサービス	6月末ユーザー数(百万)	225.6	14.4	164.21	5.7
	収入(百万円)	47,200	29.8	57,350	5.2
	1ユーザー当たり平均収入(元)	36.1	13.9	39.4	2.9
2021年上期損益計算	営業収益(百万円)	443,647	13.8	219,237	13.1
	営業費用(百万円)	381,131	15.2	197,986	13.2
	純金融費用(百万円)	1,421	-3.3	1,079	-31.4
	純利益(百万円)	59,118	6.0	17,743	27.2
配当金	市場予想1株当たり配当金(HKD)	3.323	1.0	0.185	48.0
	8/16終値基準・予想年配当利回り(%)	6.40	-	6.09	-

(出所: Bloombergおよび会社ウェブサイトで公表IR資料をもとにフィリップ証券作成)

### ”上海証券取引所への上場と米国の証券投資禁止措置“

上記2社、およびチャイナ・ユニコム(中国聯合通信)の中国3大通信キャリアは、米国で昨年導入された投資規制を受けて既に今年5月、ニューヨーク株式市場の上場廃止を表明した一方、今年3月にチャイナテレコムが、5月にチャイナモバイルが人民元建てA株の発行申請計画を発表済み。近く、上海証券取引所への上場の方針。チャイナモバイルは、新株発行によって得た資金を5Gのネットワーク建設やクラウドなど新しいインフラ設備に投じるとし、チャイナテレコムは通信のインフラ企業としてオール中国の企業連動を形成して成長を目指す姿勢を示している。

更に、8/2より、米国が国家安全保障上の懸念を理由として米国の個人と企業による中国企業59社への証券投資禁止措置が発効。これら3企業もこの禁止リストに該当しており、海外投資家からの買い需要が限られる点は要注意だろう。

### ”3大通信キャリア成立の経緯“

中国3大通信キャリアは、1994年に当時の13の国営企業によりチャイナ・ユニコムが誕生したこと、および1995年、郵電部の傘下にあった電信総局(電気通信事業の運営部門)が郵電部からスピンオフしてチャイナ・テレコムとなったことに遡る。

チャイナ・テレコムは2000年に固定通信事業と移動体通信事業の2社に分割が決まり、それぞれ固定通信事業が新「チャイナ・テレコム」、移動体通信がチャイナ・モバイルとなった。現在は、チャイナ・モバイルが売上高やユーザー数その他で他の2社を大きく上回る存在となっている。

### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全81銘柄)における終値の今年3月末騰落率

前回基準日: 20210803 基準日: 20210817

順位	3月末騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	比亞迪 [BYD]	53.4	1
2	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	30.7	4
3	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	30.7	18
4	安踏体育用品 [アンタ・スポーツ・プロダクツ]	28.2	3
5	舜宇光学科技(集団)[サンイー・オプティカル・テクノロジー]	23.6	5
6	石薬集団 (CPSC Pharmaceutical Group)	20.5	13
7	信義光能[シンイー・ソーラー]	18.4	2
8	中国中信[シティック]	18.2	10
9	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	18.1	7
10	藥明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	16.8	6

順位	3月末騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
81	Koolearn Technology Holding (新東方在線)	-76.4	81
80	Kuaili Technology(快手)	-73.6	80
79	汽車之家 (Autohome)	-60.4	79
78	阿里健康信息技术[アリバハルス・インフォメーション・テクノロジー]	-46.5	78
77	Haidilao International Holdi (海底撈)	-43.6	77
76	Weimob Inc(微盟集団)	-40.6	76
75	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-38.2	74
74	ピリピリ	-37.5	62
73	JD Health International Inc (京東健康)	-36.5	75
72	百度[バイドゥ]	-34.9	64

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2021年8月の中国の経済指標】

- 8月2日(月)
  - ・7月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.3、結果50.3
- 8月4日(水)
  - ・7月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回50.3、結果54.9
- 8月7日(土)
  - ・7月貿易収支: 前回+515.3億USD、結果+565.8億USD
  - ・7月外貨準備高: 前回3.214兆USD、結果3.235兆USD
- 8月9日(月)
  - ・7月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+1.1%、結果+1.0%
  - ・7月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+8.8%、結果+9.0%
- 8月9日(月)-15日(日)
  - ・7月資金調達総額: 前回3.67兆元、結果1.06兆元
  - ・7月新規人民元建て融資: 前回2.12兆元、結果1.08兆元
  - ・7月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.6%、結果+8.3%
- 8月16日(月)
  - ・新築住宅価格<前月比>: 前回+0.41%、結果+0.30%
  - ・7月小売売上高<前年同月比>: 前回+12.1%、結果+8.5%
  - ・7月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+8.3%、結果+6.4%
  - ・1-7月固定資産投資<前年同期比>: 前回+12.6%、結果+10.3%
  - ・1-7月不動産投資<前年同期比>: 前回+15.0%、結果+12.7%
- 8月20日(金)
  - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%
  - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%
- 8月27日(金)
  - ・7月工業企業利益<前年同月比>: 前回+20.0%
- 8月31日(火)
  - ・8月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.4
  - ・8月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.3

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

〈日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項〉

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。